

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和伸
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,525	16,103	69,830
経常利益または経常損失( ) (百万円)	508	986	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	99	1,362	1,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,884	7,050	14,158
純資産額 (百万円)	146,847	120,698	129,238
総資産額 (百万円)	163,493	136,934	146,312
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.27	32.00	44.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	81.9	81.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結累計期間においてキシシ・ベトナム・カンパニー・リミテッドを連結の範囲に含めています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費を中心に景気回復が続いており、欧州でも景気は緩やかに回復していますが、中国をはじめとした新興国や資源国の景気の減速感が強まり、先行き不透明な状況が続いています。

一方、国内経済は、緩やかな回復基調を持続してきましたが、英国のEU離脱決定をはじめとする世界経済の不確実性の高まりから円高株安が進み、また、国内では熊本地震が発生するなど、景気の下振れリスクの増大が懸念される状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、電子部品事業のタッチパネルや生産器材事業のプレート製品の販売拡大に注力するとともに、その他の製品についても、売上げの拡大と収益力の改善に努めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は161億3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

このうち海外売上高は101億4千6百万円（前年同期比6.6%減）となり、国内売上高は59億5千7百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

収益面では、営業損益は2億4千9百万円の損失（前年同期は営業利益5千7百万円）、経常損益は為替差損の影響から9億8千6百万円の損失（前年同期は経常利益5億8百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は13億6千2百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9千9百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント名称	前第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率（%）
電子部品事業	6,726	6,680	0.7
電子機器事業	2,004	1,707	14.8
生産器材事業	8,795	7,715	12.3
合計	17,525	16,103	8.1

#### 電子部品事業

需要が減少傾向にある蛍光表示管は、前年同期と比べて減収が続いており、また、蛍光表示管モジュールについても、米国での受託製造事業が好調であったものの、主力のPOS用途が伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ELディスプレイは、車載用途は堅調に推移しましたが、ウェアラブル製品向けなどの通信機器用途が需要低迷の影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。

また、タッチパネルは、主な用途である車載用途において採用車種が順調に拡大したことから、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は66億8千万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、国内および北米市場が伸び悩んだことから、売上げは前年同期をやや下回りました。ロボット用機能部品は、主要販売先である大手パートワーク（分冊百科）販売会社向けのコマンド方式サーボの需要が一段落したことから、売上げは前年同期を下回りました。

また、産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けテレコントロール製品やFA（生産関連）向けは順調に推移しましたが、農業関連向けが鈍化したことなどから、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は17億7百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### 生産器材事業

プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器については、国内では、プレート製品やホットランナ、モールドマーチャリングシステムなどの成形合理化機器が前年同期を上回ったものの、モールド製品などが伸び悩んだことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

海外では、主力の韓国市場において、スマートフォン向けや自動車向けが市場低迷の影響を受けて弱含んだことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は77億1千5百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億5千2百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	43,886,739	-	22,558	-	21,594

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,085,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,761,900	427,619	-
単元未満株式	普通株式 39,239	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	427,619	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,085,600	-	1,085,600	2.47
計	-	1,085,600	-	1,085,600	2.47

(注) 当社は、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、市場買付けにより当社普通株式380,000株を取得しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 総務・人事・経理担当	取締役	常務執行役員 業務管理本部長	君塚 俊秀	平成28年7月1日
取締役	常務執行役員 CSR・情報システム担当	取締役	常務執行役員 経営企画部門担当	池田 達也	平成28年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,534	55,501
受取手形及び売掛金	18,151	16,475
有価証券	803	608
商品及び製品	4,079	3,908
仕掛品	2,810	2,463
原材料及び貯蔵品	6,812	6,487
その他	1,398	1,419
貸倒引当金	307	287
流動資産合計	92,282	86,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,223	12,530
機械装置及び運搬具(純額)	8,134	7,620
工具、器具及び備品(純額)	706	721
土地	17,392	16,937
リース資産(純額)	115	127
建設仮勘定	1,028	1,060
有形固定資産合計	40,599	38,999
無形固定資産	1,030	906
投資その他の資産		
投資有価証券	11,056	9,104
その他	1,582	1,566
貸倒引当金	240	218
投資その他の資産合計	12,399	10,451
固定資産合計	54,029	50,356
資産合計	146,312	136,934



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,135	4,760
未払費用	3,112	3,190
未払法人税等	400	345
賞与引当金	878	737
その他	1,562	1,684
流動負債合計	11,088	10,718
固定負債		
繰延税金負債	676	413
役員退職慰労引当金	91	104
退職給付に係る負債	4,953	4,745
その他	264	254
固定負債合計	5,985	5,518
負債合計	17,073	16,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	82,108	80,129
自己株式	2,080	2,732
株主資本合計	124,181	121,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	82
為替換算調整勘定	2,484	6,909
退職給付に係る調整累計額	2,854	2,624
その他の包括利益累計額合計	4,505	9,451
非支配株主持分	9,562	8,600
純資産合計	129,238	120,698
負債純資産合計	146,312	136,934

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,525	16,103
売上原価	14,186	12,966
売上総利益	3,339	3,137
販売費及び一般管理費	3,282	3,386
営業利益又は営業損失( )	57	249
営業外収益		
受取利息	81	56
受取配当金	119	104
為替差益	185	-
その他	98	51
営業外収益合計	484	213
営業外費用		
為替差損	-	952
その他	33	1
営業外費用合計	33	951
経常利益又は経常損失( )	508	986
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産廃棄損	4	8
投資有価証券評価損	-	93
減損損失	34	0
特別損失合計	39	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	470	1,091
法人税、住民税及び事業税	201	188
法人税等調整額	14	18
法人税等合計	186	170
四半期純利益又は四半期純損失( )	283	1,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	99	1,362

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	283	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	779
為替換算調整勘定	916	5,248
退職給付に係る調整額	125	240
その他の包括利益合計	1,601	5,787
四半期包括利益	1,884	7,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,582	6,274
非支配株主に係る四半期包括利益	302	775

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、キシシ・ベトナム・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	979百万円	790百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,726	2,004	8,795	17,525	-	17,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1	1	-
計	6,726	2,004	8,795	17,527	1	17,525
セグメント利益又は 損失( )	564	181	440	57	0	57

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,680	1,707	7,715	16,103	-	16,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	-
計	6,680	1,708	7,715	16,104	0	16,103
セグメント利益又は 損失( )	561	199	113	248	0	249

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	2円27銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	99	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	99	1,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,795	42,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。